



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速
コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 赫 裕規
(氏名) 及川 敏正
配当支払開始予定日

TEL 022-259-1611
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,386	12.5	3,031	4.3	3,230	4.6	2,547	26.1
25年3月期	64,322	3.8	2,906	△1.2	3,089	△1.7	2,020	12.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,525百万円 (25.9%) 25年3月期 2,006百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	121.81	—	13.2	8.2	4.2
25年3月期	96.61	—	11.6	8.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,508	20,295	50.1	970.45
25年3月期	38,144	19,299	47.7	870.18

(参考) 自己資本 26年3月期 20,295百万円 25年3月期 18,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,496	△1,662	△1,579	7,243
25年3月期	2,833	△424	△1,037	7,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	418	20.7	2.4
26年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	439	17.2	2.3
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		22.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	3.5	1,450	6.2	1,550	5.2	955	△36.1	45.66
通期	74,000	2.2	3,100	2.2	3,300	2.1	2,040	△19.9	97.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,973,920 株	25年3月期	20,973,920 株
26年3月期	60,879 株	25年3月期	60,725 株
26年3月期	20,913,170 株	25年3月期	20,913,195 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,278	10.9	2,338	△0.3	2,641	△0.4	1,361	△20.7
25年3月期	50,764	7.1	2,346	9.9	2,651	7.6	1,717	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	65.11	—
25年3月期	82.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
26年3月期	34,152		16,037		47.0		766.86
25年3月期	32,631		15,105		46.3		722.28

(参考) 自己資本 26年3月期 16,037百万円 25年3月期 15,105百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 販売の状況	46
(2) 役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、政府による積極的な経済政策を背景として円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、3月に消費増税に対する駆け込み需要が一部で発生したものの、消費者の生活防衛意識や節約志向が一層高まるとともに、原材料や製品の値上げ、エネルギーコストの上昇等を受け、厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの実施や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努め、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

昨年4月には当社と同業で秋田県を主な営業基盤とする(株)羽後パッケージ（本社：秋田県横手市）と、同じく同業で北海道を営業基盤とするマルトモ包装(株)（本社：札幌市白石区、昨年6月に高速マルトモ包装(株)に社名変更）の株式を100%取得し子会社化いたしました。また、新たな営業拠点として、昨年6月には、四国地区初の拠点となる松山営業所（愛媛県東温市）を開設し、10月には東海地区のサービス向上のため岐阜羽島営業所（岐阜県羽島市）及び一宮センター（愛知県一宮市）を開設しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高723億86百万円（前年同期比112.5%）、営業利益30億31百万円（同104.3%）、経常利益32億30百万円（同104.6%）、当期純利益25億47百万円（同126.1%）を上げるに至りました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

② 翌連結会計年度に関する見通し

今後の我が国経済は、3月の消費税特需に対する反動や消費増税の個人消費への悪影響等により、不透明で厳しい状況が続くと予測されます。

そのような状況のなか、当社の成長戦略であります「各営業拠点における新規顧客の開拓」、「営業拠点の全国展開」、「M&Aの推進」を中心に取り組み、今年度も業容の拡大に努めてまいります。

これを受けて、連結での業績につきましては、売上高740億円（前年同期比102.2%）、営業利益31億円（同102.2%）、経常利益33億円（同102.1%）、当期純利益20億40百万円（同80.1%）を見込んでおります。また、第2四半期（累計）の連結業績予想については、売上高365億円（前年同期比103.5%）、営業利益14億50百万円（同106.2%）、経常利益15億50百万円（同105.2%）、当期純利益9億55百万円（同63.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結の範囲の変更

平成25年4月に、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株)（平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更）及び(株)ポリックス（平成25年6月付けにて、(株)高速に合併）の3社（以下、「新規連結子会社3社」。）の発行済全株式を取得したことから、新たに連結子会社といたしました。なお、昌和物流(株)（連結子会社：昌和物産(株)の完全子会社）につきましては、平成25年8月にて清算し、残余財産を昌和物産(株)（連結子会社）に引き継いでおります。また、平成25年10月には、高速シーバック(株)（連結子会社：平成25年10月付けにて、名称を富士パッケージ(株)から変更）が、高速シーリング(株)（連結子会社）を吸収合併しております。

企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社9社（平成26年3月31日現在）により構成されております。

② 連結貸借対照表に関する分析

ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて7億37百万円の減少となりました。詳しくは、「③ キャッシュ・フローの状況」を、ご参照ください。なお、資金の減少額7億45百万円との差異は、定期性預金の減少によります。

イ 受取手形及び売掛金（売上債権）は、前連結会計年度末に比べて10億37百万円、率として9.4%の増加となりました。当連結会計年度末での売上債権の増加は、年間を通しての売上金額の増加に加えて、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあります。なお、売上金額の対前年増加率は12.5%であります。

ウ 商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円、率として11.4%の増加となりました。

- エ 建物及び構築物は、前連結会計年度末に比べて2億26百万円の増加となりました。これは主に、常磐パッケージ(株)(連結子会社)におけるひたちなか事業所の新工場建設に係る建物等の取得価額3億83百万円により増します。
- オ 土地は、前連結会計年度末に比べて13億56百万円の増加となりました。これは主に、当社(株)高速)による首都圏営業部移転用地の取得金額12億77百万円により増します。
- カ 建設仮勘定1億5百万円の主な内訳は、当社における北上営業所新築工事に係る支出93百万円であります。
- キ 仕入債務(支払手形及び買掛金)は、前連結会計年度末に比べて12億51百万円、率として9.1%の増加となりました。
- ク 長短借入金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、9億22百万円の減少となります。うち、4億49百万円は新規連結子会社3社の金融機関に対する長短借入金返済額であります。
- ケ 未払法人税等は、堅調な営業成績を反映して、前連結会計年度末に比べて、4億49百万円の増加となりました。
- コ 少数株主持分は、第2四半期連結会計期間において、昌和物産(株)発行済株式の30%を取得して完全子会社としたことにより「0」となりました。なお、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としたため、第2四半期連結累計期間での少数株主利益が連結損益計算書に計上されております。また、第2四半期連結会計期間末日での追加取得株式に対する昌和物産(株)の純資産金額と取得価額との差額は、連結損益計算書において、負ののれん発生益として特別利益に計上されております。

新規連結による影響額を調整した資産及び負債の前連結会計年度末に比較した増減(単位:千円)

項目	前連結会計年度	新規連結子会社3社 連結開始貸借対照表	当連結会計年度	増減
流動資産	22,583,745	996,515	23,225,956	△354,304
有形固定資産	13,206,723	193,627	14,721,161	1,320,810
無形固定資産	279,175	3,445	390,986	108,366
投資その他の資産	2,075,326	366,935	2,169,916	△272,344
固定資産合計	15,561,224	564,007	17,282,065	1,156,832
資産合計	38,144,970	1,560,523	40,508,021	802,527
流動負債	16,334,412	1,233,952	17,770,906	202,541
固定負債	2,510,814	301,819	2,441,975	△370,658
負債合計	18,845,226	1,535,771	20,212,881	△168,116

② 連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))の増減は、前連結会計年度が13億72百万円の増加であったのに対して、7億45百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度が28億33百万円であったのに対して、24億96百万円となりました。主な項目での前連結会計年度での資金の増減額との比較は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて8億94百万円の増加となりました。
- イ 受取補償金1億34百万円と補償金の受取額1億54百万円との差額は、前連結会計年度末に計上した未収入金20百万円であります。
- ウ 負ののれん発生益9億42百万円は、昌和物産(株)発行済株式の30%を追加取得して完全子会社としたことにより増します。
- エ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増減額は、前連結会計年度が2億87百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は3億81百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の増減額が前連結会計年度が7億50百万円の減少(資金の増加)であったのに対して、当連結会計年度は4億45百万円の増加(資金の減少)となったことにより増します。当連結会計年度末での売上債権の増加は、年間を通しての売上金額の増加に加えて、消費税率引上げに伴う駆込需要の影響もあります。
- オ 保険返戻金は、新規連結子会社3社の保険契約の解約による保険積立金の償還により増します。
- なお、当連結会計年度におきましては、保険解約損益、有形固定資産売却損益及び投資有価証券売却損益は、金額の重要性が低かったため、連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。また、前連結会計年度での有形固定資産売却損益及び投資有価証券評価損は、連結損益計算書において、それぞれ営業外損益のその他に含めております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が4億24百万円であったのに対して、16億62百万円となりました。主な項目での前連結会計年度での資金の増減額との比較は、下記のとおりとなります。

- ア 有形固定資産の取得による支出は、主に、当社による首都圏営業部移転用地の取得金額11億57百万円（前連結会計年度に支出した建設仮勘定1億20百万円控除後。）、及び常磐パッケージ(株)におけるひたちなか事業所の新工場建設に係る建物等の取得価額4億12百万円（前連結会計年度に支出した建設仮勘定91百万円及び当連結会計年度末設備等未払金残高6百万円控除後。）によります。
- イ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入は、新規連結子会社3社の連結開始貸借対照表の資金合計3億97百万円から株式取得価額の合計2億64百万円を差引いたものであります。
- ウ 子会社株式の取得による支出は、昌和物産(株)発行済株式の30%を追加取得して完全子会社としたことによります。
- エ 子会社株式売却による収入は、マルトモ包装(株)の完全子会社であったオール通商(株)の発行済全株式を、平成25年4月1日付けにて売却したことによります。なお、オール通商(株)株式は、マルトモ包装(株)の発行済全株式取得に際して、売却額と同額で評価しておりますので売却損益は発生しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が10億37百万円であったのに対して、15億79百万円となりました。

金融機関に対する長短借入金の純減少額は9億22百万円となっており、うち、新規連結子会社3社に係る返済は4億49百万円であります。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額／総資産) (%)	39.56	47.59	46.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー／利払い) (倍)	222.57	327.13	503.04
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債／営業キャッシュ・フロー) (%)	36.66	28.42	13.29
自己資本比率(自己資本／総資産) (%)	44.10	47.71	50.10

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して連結当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

内部留保金につきましては、営業所や物流センター新設等物流ネットワークの整備、製造子会社の設備更新、今後更に活発化すると思われるM&A、業務の効率化のためのシステムや人材への投資として活用してまいります。

当期につきましては、上記の方針に則り、期末配当金は1株につき10円50銭として、平成26年5月21日開催の取締役会にて決議を予定しております。平成25年12月2日に1株につき10円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき21円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第51期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	219,588	10.50
平成26年5月21日 取締役会決議予定	219,586	10.50

また、次期の配当金につきましては基本方針を勘案し1円増配して、1株当たり22円(中間配当金11円、期末配当金11円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材メーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

② 自然災害等によるリスク

東日本大震災規模の地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。当社グループは、仕入先・メーカーと協同して事業継続計画（BCP）を策定し、大規模な自然災害が発生した場合においても、資材供給等を継続し社会的な責任を果たすべく体制整備を進めております。また、高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。さらに、サーバー及びデータの二重化を行う事で、システムが全面的に停止する事を防ぎ、事業継続の強化をはかっております。

③ M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては包装資材等製造販売業に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

④ 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

⑤ 食品の安全性に対するリスク

鳥インフルエンザ、食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら、当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上の減少が他の業種によって補填される傾向があります。

⑥ 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高めて、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

⑦ 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、オピニオン・サーベイや定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内外の研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

以上の記載のうち将来に関する事項については、本決算発表日現在における当社の判断によるものであります。

2. 企業集団の状況

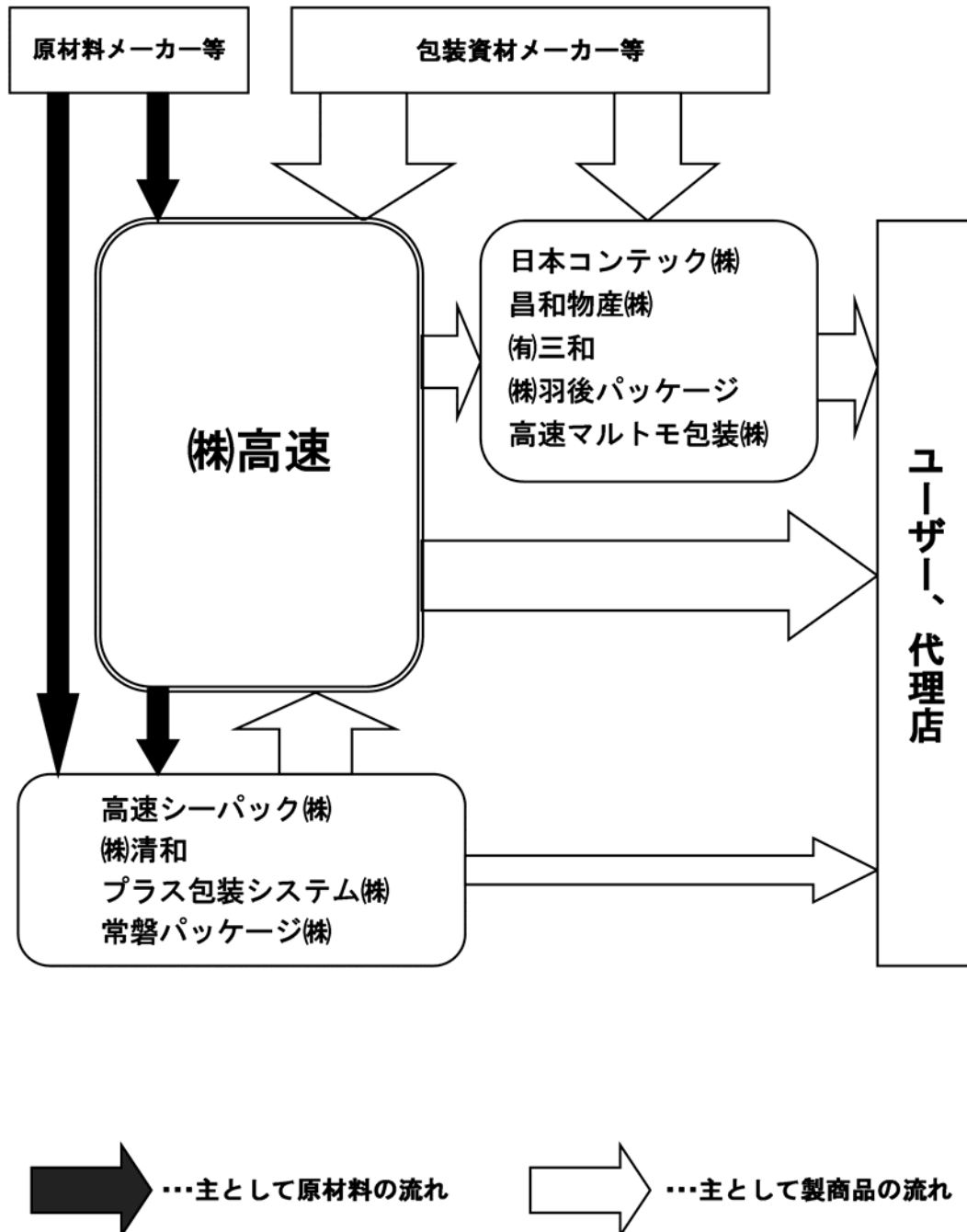
企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社9社（平成26年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的关系	業務形態	取扱商品等	連結関係
高速シーパック(株)	(株)高速が100%所有	印刷紙器、シール、ラベルの製造販売及び企画、デザイン	菓子箱等の印刷紙器、シール、ラベル、チラシの製造販売並びに企画、デザイン	連結子会社
(株)清和	〃	茶関連包装資材の製造販売	茶袋、包装紙、紙器の製造及び販売	〃
日本コンテック(株)	〃	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	〃
プラス包装システム(株)	〃	合成樹脂製品等の製造販売	ポリ袋等の製造、販売	〃
昌和物産(株)	〃	紙製品及び食品軽包装資材の販売	食品容器、包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
常磐パッケージ(株)	〃	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	〃
(有)三和	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
(株)羽後パッケージ	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃
高速マルトモ包装(株)	〃	食品軽包装資材等の販売	食品容器、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	〃

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、
その実現を求めて
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み
人間性、個性を尊重し、信頼し合い
助け合う集団であり
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

- 1 全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。
- 2 公正な企業活動を基本とし、お客様、お取引先様、すべてのステークホルダーから信頼される企業市民となる。
- 3 包装資材専門商社としての役割を発揮し、その機能を磨くことにより、お客様満足度の向上をはかる。
- 4 従業員満足度を高め、個々の力を結集させてシナジー効果をより一層発揮できる組織を目指す。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を常に上回りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、毎年ローリング方式で「中期経営計画」を策定しています。当社グループを取り巻く環境の変化、東日本大震災や原発問題の影響に対応しながら、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

- ① 各営業拠点では新規顧客・エリアの開拓及び深耕活動に努めるとともに、地域密着型営業を展開し、常に「地域一番店」を目指す。
- ② 全国への営業拠点の展開を積極的に進める。
- ③ 業容拡大を目指したM&Aを推進する。
- ④ 特定のメーカーに偏らない仕入れルートを確保する一方で、グループ全体の仕入れ集約を進め、強い「商品調達力」を確保する。
- ⑤ 仕入先及び製造子会社と共同することにより、高い「商品開発力」を確保する。
- ⑥ 常に物流やピッキング効率の改善に努め、ローコストオペレーションによる効率的な「物流力」を確保する。
- ⑦ 広域に営業拠点を展開している強みを生かし、情報共有を進めることにより、常に最良の製品・サービスを提供できる、高い「営業提案力」を発揮する。
- ⑧ 優秀な人材の確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかり、安心・満足して働ける職場環境の構築に努める。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

買収防衛策

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,051,075	※1 7,313,233
受取手形及び売掛金	※2 11,048,746	12,086,160
商品及び製品	2,910,927	3,278,867
仕掛品	85,016	70,631
原材料及び貯蔵品	104,422	103,687
繰延税金資産	282,395	295,171
その他	165,756	135,076
貸倒引当金	△64,594	△56,871
流動資産合計	22,583,745	23,225,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,392,521	※1 9,765,423
減価償却累計額	△5,489,864	△5,636,633
建物及び構築物（純額）	3,902,656	4,128,790
機械装置及び運搬具	3,521,174	3,465,844
減価償却累計額	△3,120,377	△3,013,132
機械装置及び運搬具（純額）	400,796	452,711
土地	※1 8,037,900	※1 9,394,286
リース資産	1,099,689	1,126,801
減価償却累計額	△581,726	△638,988
リース資産（純額）	517,962	487,812
建設仮勘定	211,670	105,430
その他	871,097	902,729
減価償却累計額	△735,360	△750,599
その他（純額）	135,736	152,130
有形固定資産合計	13,206,723	14,721,161
無形固定資産		
のれん	50,831	211,772
リース資産	131,109	92,578
その他	97,233	86,635
無形固定資産合計	279,175	390,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,582	1,175,200
長期貸付金	14,506	10,920
投資不動産	※1 422,780	※1 422,780
減価償却累計額	△108,228	△112,515
投資不動産（純額）	314,551	310,265
繰延税金資産	245,882	276,295
その他	399,910	425,034
貸倒引当金	△24,109	△27,800
投資その他の資産合計	2,075,326	2,169,916
固定資産合計	15,561,224	17,282,065
資産合計	38,144,970	40,508,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,742,137	14,993,640
1年内返済予定の長期借入金	※1 473,770	※1 131,700
未払金	450,518	431,922
リース債務	208,858	204,588
未払法人税等	692,744	1,142,084
未払消費税等	99,725	91,608
賞与引当金	368,470	403,513
災害損失引当金	40,000	—
資産除去債務	—	19,150
その他	258,186	352,699
流動負債合計	16,334,412	17,770,906
固定負債		
長期借入金	※1 331,700	200,000
長期未払金	195,022	235,022
リース債務	466,395	416,098
繰延税金負債	470,777	522,832
退職給付引当金	972,635	—
退職給付に係る負債	—	1,028,473
資産除去債務	18,722	—
その他	55,560	39,549
固定負債合計	2,510,814	2,441,975
負債合計	18,845,226	20,212,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	14,636,320	16,755,129
自己株式	△39,131	△39,272
株主資本合計	18,145,928	20,264,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,484	36,583
退職給付に係る調整累計額	—	△6,039
その他の包括利益累計額合計	52,484	30,543
少数株主持分	1,101,330	—
純資産合計	19,299,743	20,295,140
負債純資産合計	38,144,970	40,508,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	64,322,938	72,386,789
売上原価	※1 52,716,057	※1 59,692,338
売上総利益	11,606,881	12,694,451
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,390,001	1,503,671
役員報酬	214,524	250,413
給料及び手当	3,404,908	3,746,591
賞与引当金繰入額	278,943	313,531
退職給付引当金繰入額	120,300	130,797
法定福利費	556,429	615,355
車両費	245,335	287,036
通信費	245,162	262,709
減価償却費	418,718	440,173
不動産賃借料	338,530	376,685
のれん償却額	45,395	78,954
その他	1,441,886	1,656,593
販売費及び一般管理費合計	8,700,137	9,662,513
営業利益	2,906,743	3,031,938
営業外収益		
受取利息	427	334
受取配当金	27,255	31,730
仕入割引	57,762	64,202
受取保険金	※2 40,094	—
受取賃貸料	82,924	77,093
負ののれん償却額	1,968	—
災害損失引当金戻入額	18,934	26,241
その他	57,670	86,681
営業外収益合計	287,037	286,284
営業外費用		
支払利息	8,662	4,962
賃貸収入原価	24,742	20,542
コミットメントフィー	10,499	12,445
支払補償費	※3 17,062	—
災害による損失	※4 22,782	—
固定資産除却損	—	※5 17,332
その他	20,513	32,221
営業外費用合計	104,263	87,504
経常利益	3,089,517	3,230,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,196	—
受取補償金	※6 312,951	※6 134,319
負ののれん発生益	—	942,716
特別利益合計	320,148	1,077,036
特別損失		
固定資産除却損	※7 4,106	—
減損損失	—	※8 21,873
工場移転費用	※9 14,057	—
特別損失合計	18,163	21,873
税金等調整前当期純利益	3,391,502	4,285,881
法人税、住民税及び事業税	1,351,250	1,705,695
法人税等調整額	2,262	25,909
法人税等合計	1,353,512	1,731,605
少数株主損益調整前当期純利益	2,037,989	2,554,275
少数株主利益	17,508	6,746
当期純利益	2,020,481	2,547,528

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,037,989	2,554,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,872	△29,238
その他の包括利益合計	※1,※2 △31,872	※1,※2 △29,238
包括利益	2,006,116	2,525,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,006,087	2,531,627
少数株主に係る包括利益	29	△6,590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	13,023,646	△39,131	16,533,254
当期変動額					
剰余金の配当			△407,807		△407,807
当期純利益			2,020,481		2,020,481
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,612,673	—	1,612,673
当期末残高	1,690,450	1,858,290	14,636,320	△39,131	18,145,928

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,691	—	65,691	1,105,008	17,703,954
当期変動額					
剰余金の配当					△407,807
当期純利益					2,020,481
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,206		△13,206	△3,678	△16,884
当期変動額合計	△13,206	—	△13,206	△3,678	1,595,789
当期末残高	52,484	—	52,484	1,101,330	19,299,743

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,450	1,858,290	14,636,320	△39,131	18,145,928
当期変動額					
剰余金の配当			△428,720		△428,720
当期純利益			2,547,528		2,547,528
自己株式の取得				△140	△140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,118,808	△140	2,118,668
当期末残高	1,690,450	1,858,290	16,755,129	△39,272	20,264,596

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,484	—	52,484	1,101,330	19,299,743
当期変動額					
剰余金の配当					△428,720
当期純利益					2,547,528
自己株式の取得					△140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,901	△6,039	△21,941	△1,101,330	△1,123,271
当期変動額合計	△15,901	△6,039	△21,941	△1,101,330	995,396
当期末残高	36,583	△6,039	30,543	—	20,295,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,391,502	4,285,881
減価償却費	665,750	669,391
減損損失	—	21,873
受取補償金	△312,951	△134,319
保険解約損益(△は益)	—	△13,963
のれん償却額	45,395	78,954
負ののれん償却額	△1,968	—
負ののれん発生益	—	△942,716
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,833	24,388
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,870	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△5,659	△60,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,713	△30,858
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△28,005	△40,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	26,076
受取利息及び受取配当金	△27,683	△32,065
支払利息	8,662	4,962
投資有価証券評価損益(△は益)	2,832	—
有形固定資産除却損	4,106	17,332
有形固定資産売却損益(△は益)	3,581	△10,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,196	△6,435
売上債権の増減額(△は増加)	750,942	△445,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,986	△205,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,750	269,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,178	△13,554
その他の資産の増減額(△は増加)	26,956	4,263
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,273	△111,870
小計	3,980,399	3,355,758
利息及び配当金の受取額	27,683	32,065
利息の支払額	△9,487	△6,443
保険返戻金	—	213,953
法人税等の支払額	△1,521,977	△1,273,270
法人税等の還付額	—	19,742
補償金の受取額	362,257	154,515
災害損失の支払額	△5,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,833,874	2,496,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,042	△392
定期預金の払戻による収入	1,082	10,809
有形固定資産の取得による支出	△374,943	△1,776,558
有形固定資産の売却による収入	736	73,987
有形固定資産の除却による支出	△8,857	—
無形固定資産の取得による支出	△30,938	△19,091
投資有価証券の取得による支出	△33,725	△44,640
投資有価証券の売却による収入	19,563	34,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 133,070
子会社株式の取得による支出	—	△150,018
子会社株式の売却による収入	—	71,961
貸付けによる支出	△1,050	△5,500
貸付金の回収による収入	5,980	10,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,194	△1,662,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△2,993,413
長期借入金の返済による支出	△415,720	△629,569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209,976	△225,578
自己株式の純増減額(△は増加)	—	△140
配当金の支払額	△407,907	△428,389
少数株主への配当金の支払額	△3,966	△2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,570	△1,579,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,372,110	△745,184
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,043	7,989,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,989,153	※1 7,243,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

連結の範囲の変更につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (2) 財政状態に関する分析 ① 連結の範囲の変更」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 連結子会社の会計処理方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,346千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,039千円減少しております。

なお、1株当たり純資産金額は、29銭減少しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、翌連結会計年度期首において、割引率の変更等により利益剰余金が54,952千円減少すると見込んでおります。

また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、1,332千円増加する見込みです。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	23,129千円	319千円
土地	164,351千円	164,351千円
投資不動産	314,373千円	310,157千円
計	501,853千円	474,829千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	23,810千円	1,560千円
長期借入金	1,560千円	－千円
計	25,370千円	1,560千円

(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円	60,000千円

対応債務は、次のとおりであります。

営業保証

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	277,497千円	－千円
支払手形	1,276,681千円	－千円

3 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。なお、当連結会計年度においてコミットメントライン契約5,000,000千円は、全て解約し、当座貸越契約を4,000,000千円増額しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	6,630,000千円	5,630,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	6,630,000千円	5,630,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
61,711千円	89,183千円

- ※2 受取保険金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度に発生した風水雪害による被害のうち、営業外費用の災害損失に計上した被害に対して支払われた保険金20,602千円。

当連結会計年度に発生し、営業外費用の支払補償費に計上した損害賠償金に対して支払われた保険金17,062千円。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当連結会計年度において支払われた保険金2,429千円。

- ※3 支払補償費の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日本コンテック(株)(連結子会社)の取扱商品における瑕疵により発生した損害賠償金。

- ※4 災害による損失の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社(株)高速)新庄営業所雪害による修繕費用12,200千円。

常磐パッケージ(株)(連結子会社)ひたちなか事業所風水害による修繕費用4,990千円。

- ※5 営業外費用の固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

常磐パッケージ(株)ひたちなか事業所新築移転に伴う建物等の除却損12,681千円。

- ※6 受取補償金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した当社、常磐パッケージ(株)及び(株)清和(連結子会社)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した当社、常磐パッケージ(株)及び(株)清和の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金。

- ※7 特別損失の固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

常磐パッケージ(株)矢吹事業所を、業務の合理化及び作業効率の改善のため、梅ヶ平事業所(いわき市)に移転したことによる機械装置等の帳簿価額2,889千円。

※8 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 (株)清和静岡営業所

種類 建物及び構築物、有形固定資産その他（工具器具備品）

場所 静岡市葵区

減損損失を認識するに至った経緯及び時価の算定方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において(株)清和静岡営業所の新築移転が決議された事に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、1年以内に除却が行われる予定のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物 21,127千円

有形固定資産その他（工具器具備品） 745千円

※9 工場移転費用の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

常磐パッケージ(株)矢吹事業所を、業務の合理化及び作業効率の改善のため、梅ヶ平事業所（いわき市）に移転したことによる機械装置等の移設費用及び原状回復費用等。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△45,834千円	△36,540千円
組替調整額	△4,364千円	△6,435千円
計	△50,199千円	△42,976千円
税効果調整前合計	△50,199千円	△42,976千円
税効果額	18,326千円	13,737千円
その他の包括利益合計	△31,872千円	△29,238千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△50,199千円	△42,976千円
税効果額	18,326千円	13,737千円
税効果調整後	△31,872千円	△29,238千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△50,199千円	△42,976千円
税効果額	18,326千円	13,737千円
税効果調整後	△31,872千円	△29,238千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,725	—	—	60,725
合計	60,725	—	—	60,725

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	209,131	10円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	利益剰余金	10円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	—	—	20,973,920
合計	20,973,920	—	—	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,725	154	—	60,879
合計	60,725	154	—	60,879

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	219,588	10円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	利益剰余金	10円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	8,051,075千円	7,313,233千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△61,922千円	△69,264千円
現金及び現金同等物	7,989,153千円	7,243,969千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株) (平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更)及び(株)ポリックス (平成25年6月付けにて、(株)高速に合併)の3社(以下、「新規連結3社」。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結3社株式の取得価額と新規連結3社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	996,515千円
固定資産	564,007千円
のれん勘定	239,548千円
流動負債	△1,233,952千円
固定負債	△301,819千円
新規連結3社 株式の取得価額	264,300千円
新規連結3社 現金及び現金同等物	△397,370千円
差引：新規連結3社取得による収入	△133,070千円

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	151,284千円	135,536千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	158,848千円	142,313千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装資材製造業における機械装置及び包装資材等製造販売業における車輛

無形固定資産

主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア

2 リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は短期的な預金等に限定しており、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で56億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る未使用借入枠は、全額の56億30百万円であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減をはかっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社株式の取得及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債: △)	時価 (千円, 負債: △)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,051,075	8,051,075	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,048,746	11,048,746	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,025,683	1,025,683	—
(4) 支払手形及び買掛金	△13,742,137	△13,742,137	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,899千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) 預金	8,007,870
(2) 受取手形及び売掛金	11,048,746
合計	19,056,616

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債: △)	時価 (千円, 負債: △)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,313,233	7,313,233	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,086,160	12,086,160	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,067,120	1,067,120	—
(4) 支払手形及び買掛金	△14,993,640	△14,993,640	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額108,079千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
(1) 預金	7,253,137
(2) 受取手形及び売掛金	12,086,160
合計	19,339,298

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	473,770	131,700	80,000	80,000	40,000	—
リース債務	208,858	166,644	137,161	80,372	26,962	55,253
合計	682,628	298,344	217,161	160,372	66,962	55,253

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	131,700	80,000	80,000	40,000	—	—
リース債務	204,588	173,469	114,406	57,601	25,019	45,600
合計	336,288	253,469	194,406	97,601	25,019	45,600

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	453,558	355,738	97,819
	小計	453,558	355,738	97,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	572,125	596,819	△24,694
	小計	572,125	596,819	△24,694
合計		1,025,683	952,558	73,125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,899千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,563千円	7,196千円	一千円

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されているものについて2,832千円、減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	572,247	435,299	136,948
	小計	572,247	435,299	136,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	494,873	601,672	△106,799
	小計	494,873	601,672	△106,799
合計		1,067,120	1,036,971	30,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108,079千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,265千円	6,435千円	一千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として年金制度及び一時金制度を設けております。

連結子会社5社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,182,718千円
(2) 年金資産	200,225千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△982,493千円
(4) 未認識数理計算上の差異	9,858千円
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△972,635千円
(7) 前払年金費用	－千円
(8) 退職給付引当金(6)－(7)	△972,635千円

(注) 連結子会社8社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	99,864千円
(2) 利息費用	13,117千円
(3) 期待運用収益（減算）	△893千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	－千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	740千円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	40,659千円
計	153,487千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.676%
(2) 期待運用収益率	0.150%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	－
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与もしくは職位等と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,182,718千円
勤務費用	107,546千円
利息費用	13,719千円
数理計算上の差異の発生額	1,799千円
退職給付の支払額	△80,457千円
その他（注）	49,675千円
退職給付債務の期末残高	1,275,002千円

（注）その他は、新規連結子会社に係る増加であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	200,225千円
期待運用収益	300千円
数理計算上の差異の発生額	1,278千円
事業主からの拠出額	28,483千円
退職給付の支払額	△12,019千円
その他（注）	28,261千円
年金資産の期末残高	246,529千円

（注）その他は、新規連結子会社に係る増加であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	898,104千円
年金資産	△246,529千円
	651,574千円
非積立型制度の退職給付債務	376,898千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028,473千円
退職給付に係る負債	1,028,473千円
退職給付に係る資産	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028,473千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	107,546千円
利息費用	13,719千円
期待運用収益	△300千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,032千円
確定給付制度に係る退職給付費用	121,998千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	9,346千円
合計	9,346千円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	100%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、平均残存勤務期間に対応した市中銀行の平均的な定期預金利率によっております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.676%
長期期待運用収益率	0.250%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、40,539千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入否認額	351,641千円	退職給付に係る負債	370,834千円
賞与引当金繰入否認額	143,531千円	子会社株式譲受益	297,049千円
長期未払金否認額	70,943千円	賞与引当金繰入否認額	146,229千円
連結上の評価差額	69,458千円	連結上の評価差額	102,788千円
未払事業税等否認額	56,150千円	長期未払金否認額	85,685千円
減損損失否認額	51,063千円	未払事業税等否認額	80,238千円
連結会社間内部利益消去	31,213千円	減損損失否認額	58,943千円
たな卸資産評価損否認額	23,588千円	繰越欠損金	48,831千円
その他	107,982千円	たな卸資産評価損否認額	31,865千円
繰延税金資産 小計	905,572千円	その他	181,166千円
評価性引当額	△67,046千円	繰延税金資産 小計	1,403,632千円
繰延税金資産 合計	838,525千円	評価性引当額	△559,213千円
繰延税金負債		繰延税金資産 合計	844,418千円
連結上の評価差額	△681,417千円	繰延税金負債	
圧縮積立金	△59,698千円	連結上の評価差額	△681,363千円
その他有価証券評価差額金	△39,361千円	圧縮積立金	△59,334千円
その他	△548千円	その他有価証券評価差額金	△54,799千円
繰延税金負債 合計	△781,025千円	その他	△287千円
繰延税金資産(負債)の純額	57,500千円	繰延税金負債 合計	△795,783千円
		繰延税金資産(負債)の純額	48,634千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	282,395千円	流動資産－繰延税金資産	295,171千円
固定資産－繰延税金資産	245,882千円	固定資産－繰延税金資産	276,295千円
固定負債－繰延税金負債	△470,777千円	固定負債－繰延税金負債	△522,832千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.06%	法定実効税率	37.95%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.24%	評価性引当額の増減	8.32%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	住民税均等割等	1.04%
のれん償却額	0.36%	のれん償却額	0.70%
受取配当金益金不算入額等永久に損金に算入されない項目	△0.11%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%
評価性引当額の増減	△0.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41%
その他	0.06%	負のれん発生益	△8.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.91%	その他	△0.23%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.40%

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.71%から36.03%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,925千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

I 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 昌和物産(株)
事業の内容 紙製品及び食品軽包装資材の販売

(2) 企業結合日

平成25年9月2日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

(4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は連結収益力向上の観点から、平成25年9月2日に当社の連結子会社である昌和物産(株)発行済株式の30.0%を少数株主から取得しました。その結果、当社の昌和物産(株)の議決権保有割合は100.0%になっております。

II 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

III 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 150,018千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

i 負ののれん発生益の金額 942,716千円

ii 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	18,305千円	18,722千円
時の経過による調整額	417千円	427千円
期末残高	18,722千円	19,150千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	870円18銭	970円45銭
1株当たり当期純利益金額	96円61銭	121円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,299,743	20,295,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,101,330	—
(うち、少数株主持分(千円))	(1,101,330)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,198,413	20,295,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,913,195	20,913,041

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,020,481	2,547,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,020,481	2,547,528
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,195	20,913,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,816,184	5,372,369
受取手形	※1, ※2 1,255,662	※1 1,654,183
売掛金	※1 7,051,463	※1 7,727,840
商品及び製品	1,676,142	2,008,519
原材料及び貯蔵品	5,672	6,339
前払費用	71,893	62,479
繰延税金資産	166,041	176,473
その他	29,403	36,215
貸倒引当金	△59,550	△49,898
流動資産合計	17,012,913	16,994,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,517,770	1,438,903
構築物	62,454	53,130
車両運搬具	11,305	7,169
工具、器具及び備品	79,794	83,311
土地	3,810,462	5,122,739
リース資産	383,584	369,970
建設仮勘定	120,000	102,280
有形固定資産合計	5,985,371	7,177,505
無形固定資産		
ソフトウェア	27,209	35,378
電話加入権	395	395
施設利用権	1,719	1,886
無形固定資産合計	29,324	37,659
投資その他の資産		
投資有価証券	475,250	500,272
関係会社株式	6,573,228	6,977,546
出資金	55,850	55,660
関係会社長期貸付金	2,171,400	2,080,000
破産更生債権等	19,402	16,501
繰延税金資産	151,439	160,107
その他	176,254	168,657
貸倒引当金	△18,813	△15,970
投資その他の資産合計	9,604,013	9,942,775
固定資産合計	15,618,709	17,157,940
資産合計	32,631,622	34,152,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 7,889,182	7,988,050
買掛金	3,749,887	4,484,116
1年内返済予定の長期借入金	449,960	130,140
リース債務	112,430	107,767
未払金	174,367	151,533
未払費用	46,951	52,798
未払法人税等	522,143	896,866
未払消費税等	56,870	43,074
前受金	3,323	4,322
預り金	36,443	40,830
賞与引当金	152,202	170,518
災害損失引当金	40,000	—
その他	28,644	118,032
流動負債合計	13,262,406	14,188,051
固定負債		
長期借入金	330,140	200,000
関係会社長期借入金	2,950,000	2,750,000
リース債務	284,547	276,489
長期未払金	49,196	49,196
長期預り保証金	41,586	21,803
退職給付引当金	608,502	629,370
固定負債合計	4,263,974	3,926,859
負債合計	17,526,380	18,114,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100,565	99,357
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	6,496,411	7,430,763
利益剰余金合計	11,540,519	12,473,663
自己株式	△39,131	△39,272
株主資本合計	15,050,128	15,983,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,114	54,420
評価・換算差額等合計	55,114	54,420
純資産合計	15,105,242	16,037,551
負債純資産合計	32,631,622	34,152,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,764,224	56,278,066
売上原価		
商品期首たな卸高	1,530,206	1,676,142
当期商品仕入高	43,296,108	48,583,469
合計	44,826,314	50,259,611
商品他勘定振替高	2,555	—
商品期末たな卸高	1,676,142	2,008,519
商品売上原価	43,147,616	48,251,092
売上総利益	7,616,607	8,026,974
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	590,738	657,140
広告宣伝費	10,954	11,972
役員報酬	93,665	95,015
給料及び手当	2,214,962	2,350,551
賞与引当金繰入額	152,202	170,518
退職給付引当金繰入額	65,401	67,988
法定福利費	347,188	370,023
福利厚生費	29,182	33,237
旅費及び交通費	47,774	61,701
車両費	185,297	195,531
通信費	169,272	173,439
減価償却費	252,655	254,354
不動産賃借料	294,084	312,189
その他	817,168	934,400
販売費及び一般管理費合計	5,270,547	5,688,063
営業利益	2,346,059	2,338,910
営業外収益		
受取利息	27,180	28,709
受取配当金	※1 192,279	※1 156,578
仕入割引	54,308	59,969
受取賃貸料	73,074	68,154
受取保険金	15,279	—
その他	48,179	73,556
営業外収益合計	410,301	386,968
営業外費用		
支払利息	※2 40,887	※2 37,805
売上割引	※2 14,620	※2 14,008
賃貸収入原価	16,084	15,140
コミットメントフィー	10,499	12,445
災害による損失	16,082	—
その他	6,739	5,313
営業外費用合計	104,913	84,713
経常利益	2,651,448	2,641,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,294	—
受取補償金	60,978	34,922
特別利益合計	62,273	34,922
特別損失		
固定資産除却損	563	—
特別損失合計	563	—
税引前当期純利益	2,713,157	2,676,088
法人税、住民税及び事業税	1,002,136	1,332,943
法人税等調整額	△6,149	△18,719
法人税等合計	995,987	1,314,224
当期純利益	1,717,170	1,361,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	101,773	4,850,000	5,185,840
当期変動額						
剰余金の配当						△407,807
当期純利益						1,717,170
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,207		1,207
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△1,207	—	1,310,571
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	100,565	4,850,000	6,496,411

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,231,156	△39,131	13,740,764	30,713	13,771,478
当期変動額					
剰余金の配当	△407,807		△407,807		△407,807
当期純利益	1,717,170		1,717,170		1,717,170
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－		－
自己株式の取得		－	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				24,400	24,400
当期変動額合計	1,309,363	－	1,309,363	24,400	1,333,764
当期末残高	11,540,519	△39,131	15,050,128	55,114	15,105,242

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,690,450	1,858,290	93,542	100,565	4,850,000	6,496,411
当期変動額						
剰余金の配当						△428,720
当期純利益						1,361,864
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,207		1,207
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△1,207	—	934,351
当期末残高	1,690,450	1,858,290	93,542	99,357	4,850,000	7,430,763

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,540,519	△39,131	15,050,128	55,114	15,105,242
当期変動額					
剰余金の配当	△428,720		△428,720		△428,720
当期純利益	1,361,864		1,361,864		1,361,864
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－		－
自己株式の取得		△140	△140		△140
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△694	△694
当期変動額合計	933,143	△140	933,003	△694	932,309
当期末残高	12,473,663	△39,272	15,983,131	54,420	16,037,551

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～35年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	382,946千円	491,713千円
売掛金	715,517千円	1,335,693千円

※2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	126,156千円	－千円
支払手形	1,264,759千円	－千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の未使用借入枠は次のとおりであります。なお、当事業年度においてコミットメントライン契約5,000,000千円は、全て解約し、当座貸越契約を4,000,000千円増額しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	5,400,000千円	4,400,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	180,668千円	144,717千円

※2 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	32,647千円	32,978千円
売上割引	13,498千円	12,708千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,977,546千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,573,228千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td>216,524千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td>58,202千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>51,063千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>42,869千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td>20,717千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td>17,405千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>17,288千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>473,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td>△66,074千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>△59,698千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△30,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△155,947千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>317,481千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	216,524千円	賞与引当金繰入否認額	58,202千円	減損損失否認額	51,063千円	未払事業税等否認額	42,869千円	貸倒引当金繰入否認額	20,717千円	長期未払金否認額	17,405千円	たな卸資産評価損否認額	17,288千円	その他	49,357千円	繰延税金資産 合計	473,429千円	繰延税金負債		固定資産評価益	△66,074千円	圧縮積立金	△59,698千円	その他有価証券評価差額金	△30,175千円	繰延税金負債 合計	△155,947千円	繰延税金資産の純額	317,481千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td>224,005千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td>60,690千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td>60,412千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>50,895千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>25,921千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td>17,510千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td>14,754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>492,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td>△66,469千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>△59,334千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△29,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>△155,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>336,580千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	224,005千円	賞与引当金繰入否認額	60,690千円	未払事業税等否認額	60,412千円	減損損失否認額	50,895千円	たな卸資産評価損否認額	25,921千円	長期未払金否認額	17,510千円	貸倒引当金繰入否認額	14,754千円	その他	37,990千円	繰延税金資産 合計	492,180千円	繰延税金負債		固定資産評価益	△66,469千円	圧縮積立金	△59,334千円	その他有価証券評価差額金	△29,795千円	繰延税金負債 合計	△155,600千円	繰延税金資産の純額	336,580千円
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金繰入否認額	216,524千円																																																																
賞与引当金繰入否認額	58,202千円																																																																
減損損失否認額	51,063千円																																																																
未払事業税等否認額	42,869千円																																																																
貸倒引当金繰入否認額	20,717千円																																																																
長期未払金否認額	17,405千円																																																																
たな卸資産評価損否認額	17,288千円																																																																
その他	49,357千円																																																																
繰延税金資産 合計	473,429千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産評価益	△66,074千円																																																																
圧縮積立金	△59,698千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△30,175千円																																																																
繰延税金負債 合計	△155,947千円																																																																
繰延税金資産の純額	317,481千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金繰入否認額	224,005千円																																																																
賞与引当金繰入否認額	60,690千円																																																																
未払事業税等否認額	60,412千円																																																																
減損損失否認額	50,895千円																																																																
たな卸資産評価損否認額	25,921千円																																																																
長期未払金否認額	17,510千円																																																																
貸倒引当金繰入否認額	14,754千円																																																																
その他	37,990千円																																																																
繰延税金資産 合計	492,180千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産評価益	△66,469千円																																																																
圧縮積立金	△59,334千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△29,795千円																																																																
繰延税金負債 合計	△155,600千円																																																																
繰延税金資産の純額	336,580千円																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>37.78%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.24%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	37.78%	(調整)		住民税均等割	1.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.55%	その他	△0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.71%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>37.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>11.50%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.36%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td>0.51%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.27%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	37.70%	(調整)		評価性引当額の増減	11.50%	住民税均等割	1.36%	税率変更による影響額	0.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10%	その他	△0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.11%																																
法定実効税率	37.78%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.28%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.55%																																																																
その他	△0.04%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.71%																																																																
法定実効税率	37.70%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	11.50%																																																																
住民税均等割	1.36%																																																																
税率変更による影響額	0.51%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.10%																																																																
その他	△0.13%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.11%																																																																
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.24%から35.59%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,754千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。																																																																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報として、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレイ、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラン、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイプルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレイ原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	18,587,269	21,476,213	115.5
フィルム・ラミネート	11,059,146	12,373,232	111.9
紙製品・ラベル	8,055,581	8,612,010	106.9
機械・設備資材・消耗材	14,456,688	15,984,699	110.6
段ボール製品	4,318,688	4,629,444	107.2
茶包装関連資材	4,017,408	4,082,673	101.6
その他	3,828,155	5,228,515	136.6
合計	64,322,938	72,386,789	112.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
高橋友一(現・システム部長)
- ・ 新任監査役候補
鈴木和明(現・取締役)
- ・ 退任取締役
鈴木和明(監査役就任予定)
石森輝夫(顧問就任予定)
- ・ 退任監査役
平田俊一

③ 就任並びに退任予定日

平成26年6月25日